

# 業務及び財産の状況に関する説明書類

## 第 47 期

〔 自 平成25年10月 1日  
至 平成26年 9月30日 〕

公衆縦覧開始日 平成26年12月11日

有限責任監査法人トーマツ

# 目 次

一. 業務の概況	1
1. 監査法人の目的及び沿革	1
(1) 監査法人の目的	1
(2) 監査法人の沿革	1
2. 無限責任監査法人又は有限責任監査法人の別	2
3. 業務の内容	2
(1) 業務の概要	2
(2) 新たに開始した業務その他の重要な事項	2
(3) 監査証明業務の状況	3
(4) 非監査証明業務の状況	3
4. 業務管理体制の整備及び業務の運営の状況	3
(1) 業務の執行の適正を確保するための措置	3
(2) 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置	4
(3) 公認会計士である社員以外の者が公認会計士である社員の監査証明業務の執行 に不当な影響を及ぼすことを排除するための措置	7
(4) 直近において公認会計士法第 46 条の 9 の 2 第 1 項の規定による協会の調査 (品質管理レビュー) を受けた年月	8
(5) 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置が適正であること の確認	8
5. 他の公認会計士又は監査法人との業務上の提携	8
6. 外国監査事務所等との業務上の提携	8
二. 社員の概況	10
1. 社員の数	10
2. 重要な事項に関する意思決定を行う合議体の構成	10
三. 事務所の概況	10
四. 監査法人の組織の概要	12

五. 財産の概況 .....	13
1. 売上高の総額 .....	13
2. 直近の二会計年度の計算書類の状況 .....	13
3. 2. に掲げる計算書類に係る監査報告書 .....	13
4. 供託金等の額 .....	13
5. 供託金の全部又は一部を代替している有限責任監査法人責任保険契約の内容 .....	13
六. 被監査会社等（大会社等）の名称 .....	14

この説明書類は、公認会計士法第34条の16の3第1項に基づき、全ての事務所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

## 一. 業務の概況

### 1. 監査法人の目的及び沿革

#### (1) 監査法人の目的

当法人は、次の各号の業務を行うことを目的としております。

- ① 財務書類の監査又は証明をすること
- ② 財務書類の調製をし、財務に関する調査若しくは立案をし、又は財務に関する相談に応ずること
- ③ 会計士補又は会計士補となる資格を有する者及び公認会計士試験合格者に対し実務補習を行うこと

#### (2) 監査法人の沿革

当法人の沿革は、次のとおりです。

年	月	沿 革
昭和43年	5月	等松・青木監査法人設立
昭和50年	5月	トウシュ ロス インターナショナル (TRI) へ加盟
昭和61年	10月	監査法人サンワ事務所 (昭和48年6月設立) と合併し、法人名称を「サンワ・等松青木監査法人」に変更
昭和63年	4月	監査法人丸の内会計事務所 (昭和43年12月設立) と合併
	10月	監査法人西方会計士事務所 (昭和44年8月設立) 及び監査法人札幌第一会計 (昭和51年4月設立) と合併
平成2年	2月	TRIがデロイト ハスキングス アンド セルズ インターナショナルと合併 (1月) し「デロイト ロス トーマツ インターナショナル (現 デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (DTTL) ※)」となったことに伴い、監査法人三田会計社 (昭和60年6月設立) と合併し、名称を「監査法人トーマツ」に変更
平成13年	4月	サンアイ監査法人 (昭和58年5月設立) と合併
平成14年	7月	監査法人誠和会計事務所 (昭和49年12月設立) と合併
平成21年	7月	有限責任監査法人へ移行し、法人名称を「有限責任監査法人トーマツ (英文名称はDeloitte Touche Tohmatsu LLC)」に変更

(注) ※ 各国のプロフェッショナル・ファームをメンバーとする英国の法令に基づく保証有限責任会社です。

## 2. 無限責任監査法人又は有限責任監査法人の別

当法人は、公認会計士法第1条の3第4項に規定する有限責任監査法人であります。

## 3. 業務の内容

### (1) 業務の概要

#### (監査証明業務)

当法人は、金融商品取引法監査、会社法監査及び学校法人監査等の法定監査のほか任意監査を含めて幅広く監査業務を提供しております。被監査会社数は、金融商品取引法・会社法監査が1社、金商法監査が2社、労働組合監査が7社、その他の法定監査が13社増加したものの、会社法監査が29社、その他の任意監査が49社減少したことにより、前年度と比較して55社減少し、当年度末の被監査会社数は3,587社となりました。また、当年度における監査業務にかかる収入は662億92百万円（前期比17億12百万円増）となりました。

#### (非監査証明業務)

当法人は、経済社会及びクライアントの多様なニーズに応えるため、株式公開支援、企業の財務戦略を支援するための財務調査、デューデリジェンス、内部管理体制構築支援のためのシステム監査等幅広い財務関連サービスの提供に努めております。当年度の非監査証明業務のうちコンサルティング業務は、金融機関を中心としたGRR（ガバナンス、レギュラトリー&リスク）業務やガバナンス体制構築支援などの経営戦略コンサルティング業務が増加したこと等により、コンサルティング業務にかかる収入は174億94百万円（前期比9億46百万円増）となりました。また、その他業務にかかる収入は27億59百万円（前期比15百万円増）となりました。

以上の結果、非監査証明業務を提供した会社数は3,480社（前期比264社増）となり、当年度における非監査証明業務にかかる収入は202億53百万円（前期比9億62百万円増）となりました。

当法人は子会社を通じて多くの企業に対し、より充実した複合的ソリューションサービス、企業の再編・再生に関するコンサルティング及びコーポレートファイナンスに関するコンサルティング等のサービスを提供しております。これら子会社の業務収入の合計は476億08百万円（前期比86億81百万円増）であります。

### (2) 新たに開始した業務その他の重要な事項

該当事項はありません。

(3) 監査証明業務の状況

種 類	被 監 査 会 社 等 の 数	
	総 数	内大会社等の数
金商法・会社法監査	957社	951社
金 商 法 監 査	18社	4社
会 社 法 監 査	1,093社	145社
学 校 法 人 監 査	83社	
労 働 組 合 監 査	61社	
その他の法定監査	443社	69社
その他の任意監査	932社	
計	3,587社	1,169社

(4) 非監査証明業務の状況

区 分	大 会 社 等	その他の会社等
対 象 会 社 等 数	437社	3,043社

#### 4. 業務管理体制の整備及び業務の運営の状況

(1) 業務の執行の適正を確保するための措置

(経営の基本方針)

当法人は、「経済社会の公正を守り率先してその発展に貢献する (Fairness to society)」、「クライアントの期待を超える知的専門サービスを総合的に提供する (Innovation for clients)」、「各人の個性を尊重し能力を発揮できる生きがいのある場を創り出す (Talent of people)」ことを経営理念としております。

当法人ではすべての社員・職員がこの経営理念を共有し、倫理観 (Ethics)、誠実性 (Integrity)、独立性 (Independence) を常に心がけて行動することにより、品質のトーマツとして幅広くステークホルダーの皆様から最も信頼されるプロフェッショナル・ファームとなることを目指しております。

(経営管理に関する措置)

当法人は、最高経営責任者としてCEO兼包括代表を、経営意思決定機関として経営会議を置き法人の経営を執行しております。経営上の重要事項は、経営会議 (原則月1回程度開催) に

において決定されます。

また、組織規程に基づき、プロフェッショナル業務については4つの事業本部（監査、アドバイザリー、FA、コンサルティング）を置き、各事業本部長が職務分掌規程に基づき、当該事業を運営しております。監査事業については、6つの事業部（東京監査、中京、関西、西日本、トータルサービス、金融）を、アドバイザリー事業については、2つの事業部（東、西）を置き、各事業本部長の指揮の下、担当地域における業務の執行を統括しております。

間接業務については、グループ共通の役務を提供するグループ経営本部と、特定事業に固有の役務を提供する事業本部の管理部門に機能を分けております。各業務ごとに担当の執行役を任命し、責任者として職務分掌規程に基づき所管業務を執行しております。

なお、職務執行を監視するため監事3名を選任し、うち1名は法人外監事としております。また、CEO兼包括代表直轄の経営監査室を設置しております。

CEO兼包括代表、経営会議議長及び監事は、推薦委員会の推薦に基づき、社員総会の特別決議で選任されております。経営会議メンバーは、同じく社員総会の特別決議で選任されておりますが、このうち事業本部長及び執行役については、推薦委員会による意見聴取結果を斟酌のうえ、CEO兼包括代表が指名しております。なお、経営会議メンバーの任期は3年間であります。

#### (法令遵守に関する措置)

当法人は、レピュテーション・リスク本部に倫理・コンプライアンス及び法務の担当を置くとともにコンプライアンス・ガイドラインを整備し、社員及び職員にe-Learning等を活用してコンプライアンス教育を行っております。また、コンプライアンス・ホットライン（当法人内及び顧問弁護士事務所に専用回線を設置）を開設してコンプライアンスの徹底を図っております。なお、「インサイダー取引防止規程」を制定し、研修等を通じてインサイダー取引防止の周知徹底を図り、さらにCEO兼包括代表は、随時社員及び職員に対し注意を喚起しております。

### (2) 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置

#### (品質管理)

当法人は、「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に準拠し職務を適正に行うことを確保するための体制として、監査業務等の受任及び継続から監査計画の策定、監査業務の実施及び監査報告書の発行に至る品質管理の方針及び手続を整備し、運用しております。当法人の品質管理体制に関する最終的な責任を負うCEO兼包括代表の指揮のもと、品質管理本部長が品質管理の方針の整備及び運用に責任を持っております。また、その

整備及び運用状況は、レピュテーション・リスク本部長がこれをモニタリングしております。

当法人は、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (DTTL) の中核メンバーとして、DTTL のメンバーファームに共通して適用される統一的な監査業務管理（監査の受任から実施に至る一連の業務プロセス）や品質管理方針を導入し実施しております。これらの方針を適切に業務に反映させるために、業務マニュアル、監査マニュアル、監査支援ソフトウェア（監査手続／標準調書／業務管理ツール）等の各種ツールを開発・整備し適用しております。また、社員及び職員が直面する会計・監査上の諸問題の解決支援のため、テクニカルセンターを設置し、テクニカルな問題の相談に随時対応するとともに、クロスボーダーの諸問題については、DTTL のグローバルネットワークを活用しております。

#### (独立性の確保)

当法人は、独立性の保持及び職業倫理の遵守に関する方針及び手続を定め、運用しております。独立性が適切に保持されるための方針及び手続並びに職業倫理をマニュアルに定め、社員及び職員に遵守を徹底しております。当該マニュアルは、被監査会社への同時提供禁止業務や被監査会社の株式保有の禁止等について具体的に定めており、国際会計士連盟 (IFAC) の倫理規程 (Code of Ethics for Professional Accountants)、公認会計士法及びその関連する諸規則並びに日本公認会計士協会の品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」及び倫理規則等に準拠しております。

被監査会社の株式・債券等の保有禁止の遵守状況については、定期的に社員及び職員（マネジャー職より上位のクライアントサービス職員を対象）の個人・その家族保有の株式・債券等をDTTLのモニタリングシステムに登録させてモニターしております。登録内容の正確性に関しては、レピュテーション・リスク本部（独立性・コンフリクト担当）により内部検査を実施しております。モニター又は内部検査により問題が発生している場合又は発生する可能性が高いと判断した場合は、直ちにその解消を図っております。

また、社員及び職員に対して独立性の理解を徹底するため、定期的に研修を実施するとともに、コンサルティングネットワークを設置して随時相談に応じております。なお、全社員及び職員に対して被監査会社との独立性に関する年次確認手続を実施しております。

社員ローテーションに関しては、公認会計士法及び日本公認会計士協会の倫理規則等に準拠して内部規程を定めて実施しております。

#### (監査契約の新規の締結及び更新)

当法人は、監査契約の新規の締結に関する方針と手続を定め、これを運用しております。監

査契約の新規の締結に当たっては、監査契約の締結に伴うリスクを評価するとともに利害関係及び独立性に問題のないことを確認したうえで事業部門受注責任者の承認の後、リスク管理室長の最終承認を得て監査契約を締結しております。なお、監査契約の更新についても新規の締結に準じた手続を実施しております。

#### (審査制度)

当法人は、監査業務を含めた全ての意見表明業務に審査担当社員を指名し、業務に直接関与するメンバーとは独立した立場から客観的な視点で業務に係る審査を行うことにより、品質の確保に努めております。所定の要件に合致する重要な審査事項については、品質管理本部の審査部門へ報告し承認を得ることとしており、さらに、業務執行社員と審査担当社員における監査上の判断の相違を解決する上位機構として、審査会議等を設置しております。なお、DTTLの指揮のもとで、毎年、当法人の品質管理体制や個別監査業務等が監査マニュアル等に準拠して運営、実施されていることを検証しております。

#### (教育研修)

当法人は、人材が最も重要な経営資源であるとの基本認識のもと、DTTLが推奨するPerformance Management Approach (PMA)のコンピテンシィ・モデルに準拠し、これに沿って必要な研修を実施しております。監査等の専門分野の研修については、DTTLの共通研修カリキュラム「パートナーズ イン ラーニング (PiL)」をベースとした研修や、監査マニュアルその他必要と認められる研修を実施しております。専門分野以外の共通スキル研修については、スタッフ職には体系的なコミュニケーションスキル研修等を、シニアスタッフ職以上については、ファシリテーションやプレゼンテーション等の研修を個人別選択研修として実施しております。

また、開示制度・業務関連法規・基準・マニュアル等の改正に関する研修については、通信回線を利用し適時に全国の社員及び職員を対象に実施しており、履修を徹底するために各研修の多くをe-Learning化しております。また、各種の事例研修については、ワークショップ形式やe-Learningにより実施しております。なお、日本公認会計士協会の継続的専門研修制度(CPE)に関する履修管理については、研修管理システムを利用して履修を徹底しております。

#### (社員の登用、評価及び報酬の決定)

当法人は、社員登用、評価及び報酬に関する方針及び手続を社員人事制度ハンドブック及び関連諸規程に定め、これを運用しています。

社員登用については、登用基準に基づき候補者を選定し、候補者について意見聴取、インタビュー等を実施したうえで社員登用会議において候補者を決定し、経営会議及び社員総会により承認しております。社員評価については、職能評価と業績評価により実施しております。職能評価においては、レベルごとの職能要件に基づいて業務の品質、専門知識・技術に重点を置いた能力の評価を行っております。また、業績評価においては、担当業務に関する成果（業務の効率、執務時間等）によって評価を行っております。社員のレベル昇格は、職能評価結果等に基づき社員職能評価会議において決定されます。社員報酬は、社員評価結果等に基づき社員職能評価会議において決定されます。なお、社員職能評価会議メンバーと一定レベル以上の社員についてはその氏名、報酬金額の合計及び平均報酬金額を定時社員総会において報告することとしております。

#### （職員の採用及び人事評価）

当法人は、職員の採用に関する方針及び手続を定め、業務を遂行するために必要な能力を保持した誠実な人材を採用しております。多様なクライアントニーズに応え高品質のサービスを提供するために、公認会計士試験の合格者や外国の公認会計士資格保有者のほか、システム、リスク管理、金融等のインダストリーの専門家等を採用しております。

また、「職員人事制度ハンドブック」において職員の評価、給与及び昇進等に関する方針及び手続を定めるとともに、フレキシブルワーキング制度等「ワークライフバランス」に配慮しつつ、安心してプロフェッショナルとしてのキャリアを積むことができるよう業務環境の整備を図っております。

#### （3）公認会計士である社員以外の者が公認会計士である社員の監査証明業務の執行に不当な影響を及ぼすことを排除するための措置

当法人は、公認会計士である社員以外の者が監査証明業務の執行に不当な影響を及ぼすことを排除するために、経営会議、審査会議及び監査ERS業務会議のメンバーのうち公認会計士である社員の占める割合を75%以上とするとともに、これら会議の議長及びCEO兼包括代表となることを禁止しております。また、特定社員（公認会計士以外の社員）に関する権利義務を定め、特定社員が補助者として行う場合を除き、監査証明業務へ従事することを禁止するとともに、審査担当社員となることを禁止しております。

(4) 直近において公認会計士法第46条の9の2第1項の規定による協会の調査（品質管理レビュー）を受けた年月

平成25年1月

(5) 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置が適正であることの確認

当法人のCEO兼包括代表である天野太道は、品質管理本部長及びレピュテーション・リスク本部長から定期的に報告を受けるとともに経営監査室及び監事から監査の報告を受け、また経営会議、審査会議、社員職能評価会議その他重要な会議に出席し、その審議を通して当年度の業務の品質管理の方針策定及びその実施に関する措置が適正であることを確認いたしました。

#### 5. 他の公認会計士又は監査法人との業務上の提携

提携する他の公認会計士の氏名又は監査法人の名称	提携を開始した年月	業務上の提携の内容
神陽監査法人	平成18年 8月	顧客への専門的サービス向上のためのノウハウや、会計及び監査業務に関する最新の専門情報の共有（ただし、監査業務については、各監査法人の責任において実施する。）

#### 6. 外国監査事務所等との業務上の提携

提携を行う外国監査事務所等の商号又は名称	提携を開始した年月	業務上の提携の内容
デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (DTTL)	平成2年 1月	世界各国の有力会計事務所をメンバーファームとするDTTLに法人として参画。DTTLのThe Executives、Board of Directors及びGovernance Committee等、グローバル組織の主要な統治・マネジメント機関への参画や各種コミッティへのメンバー派遣。

(メンバーシップ及びその取り決めの概要)

デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (DTTL) は、各国のプロフェッショナル・ファームをメンバーとする英国の法令に基づく保証有限責任会社であります。

DTTL の最高意思決定機関は Board of Directors であり、グローバル戦略、重要な取引、グロー

バル CEO の選任、メンバーファームの加入や脱退等、DTTL の最も重要な統治問題が決定されております。

DTTL は、各国のメンバーファームが最高レベルのプロフェッショナル・サービスを提供しうるよう、プロフェッショナル・スタンダードやメソドロジー、リスクマネジメント等を提供し、支援しております。

一方、各国のメンバーファームは、上記の支援を受けるとともに当該国の法律及びプロフェッショナルに対する規制のもとで、会計、監査、コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザー、リスクマネジメント及び税務のプロフェッショナル・サービスを提供しております。

## 二. 社員の概況

### 1. 社員の数

公認会計士	特定社員	合計
567人	138人	705人

### 2. 重要な事項に関する意思決定を行う合議体の構成

合議体の名称	合議体の目的	合議体の構成		
		公認会計士	特定社員	計
経営会議	経営に関する重要事項の決定又は承認	17人	4人	21人

## 三. 事務所の概況

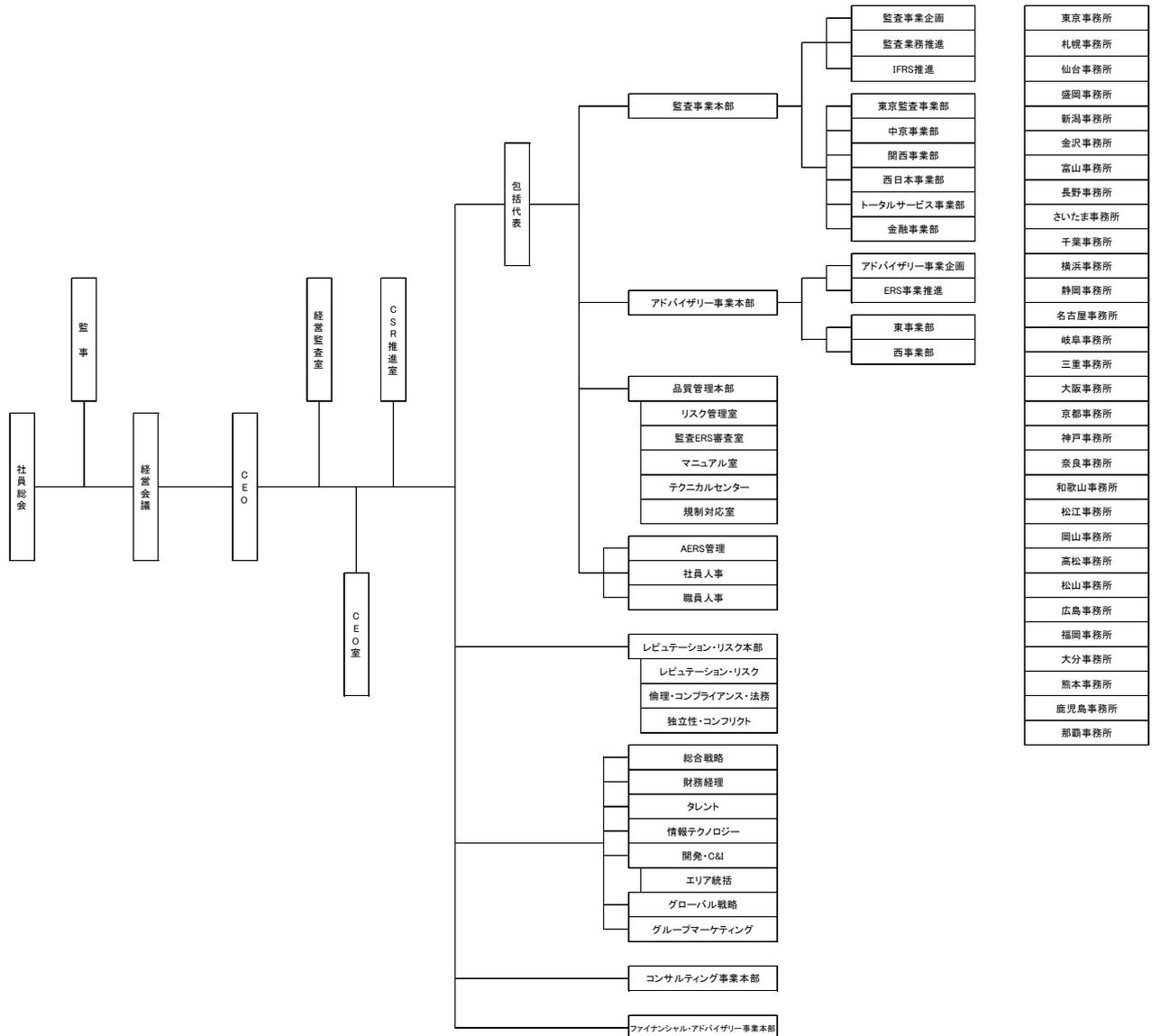
事務所名	所在地	当該事務所に勤務する者の数						合計
		社員数		使用人数				
		公認会計士	特定社員	公認会計士	公認会計士試験合格者等	監査補助職員	その他の事務職員等	
(主) 東京	港区港南二丁目15番3号 品川インターシティ	353人	127人	1,289人	888人	701人	404人	3,762人
(従) 大阪	大阪市中央区今橋四丁目1番1号 淀屋橋三井ビルディング	61	5	369	132	85	60	712
京都	京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20番地 四條烏丸 FT スクエア	15		74	27	1	5	122
福岡	福岡市中央区天神一丁目4番2号 エルカーク	24		118	37	28	27	234
名古屋	名古屋市中村区名駅三丁目13番5号 名古屋グランドビルディング3号館	30	1	205	55	70	29	390
仙台	仙台市青葉区中央四丁目6番1号 住友生命仙台中央ビル	6		27	11	2	2	48
高松	高松市紺屋町2番地6 高松フコク生命ビル	5		18	5	2	3	33
那覇	那覇市久茂地二丁目9番7号 住友生命那覇久茂地ビル	1		6	1		1	9
広島	広島市中区八丁堀3番33号 広島ビジネスタワー	5		26	13	2	4	50
神戸	神戸市中央区磯上通八丁目3番5号 明治安田生命神戸ビル	10		53	16		4	83
札幌	札幌市中央区北五条西六丁目2番地2 札幌センタービル	3		19	7		3	32
新潟	新潟市中央区上大川前通七番町1230番地7 ストークビル鏡橋	2		9	11	1	1	24
大分	大分市府内町三丁目4番20号 大分恒和ビル	1		5	3	1	1	11
静岡	静岡市葵区紺屋町17番地の1 葵タワー	8		41	26	7	3	85
長野	長野市大字南長野南石堂町1277番地の2 長栄第2ビル	3		19	9	1	2	34

事務所名	所在地	当該事務所に勤務する者の数						
		社員数		使用人数				合計
		公認会計士	特定社員	公認会計士	公認会計士試験合格者等	監査補助	その他の事務職員等	
金 沢	金沢市広岡三丁目1番1号 金沢パークビル	3		11	5		1	20
岡 山	岡山市北区表町一丁目5番1号 表町1丁目第一開発ビル	2		14	6	1	2	25
横 浜	横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア	3		19	14	3	2	41
鹿 児 島	鹿児島市山之口町2番30号 鹿児島第一海上ビル	1		7	4	3	1	16
松 山	松山市二番町四丁目5番地2 R-2番町ビル	2		6			1	9
熊 本	熊本市中央区新市街11番18号 熊本第一生命ビルディング	1		7	4		1	13
岐 阜	岐阜市神田町六丁目11番地の1 協和第2ビル	2		8				10
さいたま	さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4 エクゼレント大宮ビル	2		13	9		1	25
千 葉	船橋市本町二丁目1番地1 船橋スクエア21	1		9	7		1	18
盛 岡	盛岡市中央通一丁目7番25号 朝日生命盛岡中央通ビル	1		7	1		1	10
奈 良	奈良市西御門町2番地 西御門服部ビル	1					1	2
和 歌 山	和歌山市十番丁15番地 市川ビル	1					1	2
三 重	四日市市鶴の森一丁目3番20号 萩ビル	2		4				6
松 江	松江市殿町111番地 山陰放送・第一生命共同ビルディング	1		1				2
富 山	富山市桜橋通2番25号 富山第一生命ビル	1		6	4			11
計	総事務所数 30カ所	551	133	2,390	1,295	908	562	5,839

(注) 上記人員数には、海外駐在員及び海外派遣の監査スタッフは含んでおりません。

#### 四. 監査法人の組織の概要

平成26年9月30日現在



※以上の他、次の連絡事務所があります。

福島連絡事務所・高崎連絡事務所・松本連絡事務所・浜松連絡事務所・福井連絡事務所・滋賀連絡事務所・北九州連絡事務所・長崎連絡事務所・宮崎連絡事務所

## 五. 財産の概況

### 1. 売上高の総額

項 目	第 46 期	第 47 期
	平成 24 年 10 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで	平成 25 年 10 月 1 日から 平成 26 年 9 月 30 日まで
売上高	83,872 百万円	86,546 百万円
監査証明業務	64,580 百万円	66,292 百万円
非監査証明業務	19,291 百万円	20,253 百万円

### 2. 直近の二会計年度の計算書類の状況

別添の「計算書類」をご参照ください。

### 3. 2. に掲げる計算書類に係る監査報告書

別添の「計算書類」をご参照ください。

### 4. 供託金等の額

項 目	金 額
令第二十五条に規定する供託金の額	1,410 百万円
供託所へ供託した供託金の額	—
保証委託契約の契約金額	1,500 百万円
有限責任監査法人責任保険契約のてん補限度額	—

### 5. 供託金の全部又は一部を代替している有限責任監査法人責任保険契約の内容

該当事項はありません。

## 六. 被監査会社等（大会社等）の名称

### 【金商法・会社法監査】

株式会社アーク、RKB 毎日放送株式会社、株式会社アールテック・ウエノ、株式会社アーレスティ、株式会社アイ・エス・ビー、株式会社アイ・オー・データ機器、IMV 株式会社、アイカ工業株式会社、愛三工業株式会社、ICDA ホールディングス株式会社、株式会社 IG ポート、株式会社アイスタイル、愛知時計電機株式会社、アイティメディア株式会社、株式会社アイフィスジャパン、アイフル株式会社、アイホン株式会社、株式会社アウトソーシング、株式会社 AOI Pro、株式会社あおぞら銀行、アキレス株式会社、アクシアルリテイリング株式会社、株式会社アクシーズ、アグロカネショウ株式会社、曙ブレーキ工業株式会社、株式会社アコーディア・ゴルフ、アコム株式会社、朝日インテック株式会社、朝日放送株式会社、旭松食品株式会社、アシードホールディングス株式会社、株式会社足利ホールディングス、アスカ株式会社、株式会社アスカネット、アズビル株式会社、アスモ株式会社、株式会社アダストリアホールディングス、株式会社 ACK グループ、株式会社アドテックプラズマテクノロジー、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント、株式会社アバールデータ、株式会社アバント、アビックス株式会社、アピックヤマダ株式会社、アプライド株式会社、株式会社アプラスフィナンシャル、アプリックス IP ホールディングス株式会社、株式会社アマダ、アマタホールディングス株式会社、株式会社アメイズ、アライドテレシスホールディングス株式会社、株式会社あらた、新家工業株式会社、株式会社アルゴグラフィックス、株式会社アルチザネットワークス、株式会社アルバイトタイムス、株式会社アルファ、株式会社アルプス技研、アルメタックス株式会社、阿波製紙株式会社、アンジェス MG 株式会社、イー・ギャランティ株式会社、株式会社イーグランド、株式会社 E ストアー、イーピーエス株式会社、株式会社イーピーメント、株式会社イーブックイニシアティブジャパン、イオン株式会社、イオン九州株式会社、イオンディライト株式会社、株式会社イオンファンタジー、イオンフィナンシャルサービス株式会社、イオン北海道株式会社、イオンモール株式会社、株式会社石井表記、石塚硝子株式会社、石原ケミカル株式会社、石光商事株式会社、伊勢湾海運株式会社、株式会社イチケン、株式会社壺番屋、一正蒲鉾株式会社、株式会社一六堂、出光興産株式会社、伊藤忠エネクス株式会社、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠食品株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、因幡電機産業株式会社、株式会社イナリサーチ、イノテック株式会社、イフジ産業株式会社、イリソ電子工業株式会社、株式会社インタースペース、株式会社インターネットイニシアティブ、株式会社インフォマート、株式会社ウィザス、ウインテスト株式会社、株式会社ウェザーニューズ、株式会社ウエスコホールディングス、株式会社植松商会、上村工業株式会社、ウェルネット株式会社、株式会社梅の花、ウライ株式会社、株式会社 AIRDO、株式会社 ANAP、株式会社 AFC-HD アムスライフサイエンス、エイケン工業株式会社、EIZO 株式会社、株式会社エイチ・アイ・エス、株式会社エイチーム、株式会社 AT グループ、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社、英和株式会社、株式会社エー・ディー・ワークス、エーザイ株式会社、エコートレーディング株式会社、株式会社エス・ディー・エスバイオテック、SEC カーボン株式会社、株式会社エスクリ、株式会社エスケイジャパン、株式会社エストラスト、SBI AXES 株式会社、SBI ホールディングス株式会社、SBI モーゲージ株式会社、エスペック株式会社、株式会社エナリス、エヌ・デーソフトウェア株式会社、エヌアイシ・オートテック株式会社、NCS&A 株式会社、株式会社 N・ワールド、エノテカ株式会社、荏原実業株式会社、株式会社 FX プライム by GMO、FCM 株式会社、株式会社エフピコ、株式会社エムアップ、遠州鉄道株式会社、株式会社遠藤製作所、株式会社エンプラス、

オイシックス株式会社、OAT アグリオ株式会社、株式会社オウケイウェイヴ、株式会社王将フードサービス、大石産業株式会社、株式会社大分銀行、オーエスジー株式会社、株式会社 OSG コーポレーション、大倉工業株式会社、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ、大阪有機化学工業株式会社、オー・ジー株式会社、株式会社オータケ、株式会社大谷工業、大塚ホールディングス株式会社、株式会社オートボックスセブン、株式会社オープンハウス、株式会社大光、株式会社大本組、岡野バルブ製造株式会社、岡山県貨物運送株式会社、株式会社岡山製紙、株式会社沖縄銀行、沖縄電力株式会社、株式会社奥村組、株式会社小田原エンジニアリング、小野薬品工業株式会社、オプテックス株式会社、オプテックス・エフエー株式会社、オムロン株式会社、オリジン東秀株式会社、株式会社オルトプラス、オンキヨー株式会社、オンコセラピー・サイエンス株式会社、株式会社オンリー、株式会社カービュー、株式会社カイオム・バイオサイエンス、花王株式会社、株式会社カカコム、株式会社学情、株式会社鹿児島銀行、河西工業株式会社、鹿島建設株式会社、株式会社カスミ、片倉工業株式会社、桂川電機株式会社、かどや製油株式会社、株式会社カナデン、カナレ電気株式会社、カネソウ株式会社、兼房株式会社、カネ美食品株式会社、株式会社カネミツ、株式会社カノークス、カブドットコム証券株式会社、カメイ株式会社、亀田製菓株式会社、カルナバイオサイエンス株式会社、川澄化学工業株式会社、カワセコンピュータサプライ株式会社、株式会社かわでん、関西高速鉄道株式会社、関西国際空港土地保有株式会社、関西電力株式会社、元旦ビューティ工業株式会社、カンロ株式会社、株式会社キーエンス、キーコーヒー株式会社、株式会社ギガプライズ、キクカワエンタープライズ株式会社、KISCO 株式会社、株式会社木曾路、株式会社キタック、キムラユニティー株式会社、キャリアバンク株式会社、株式会社キャンドウ、株式会社キャンバス、九州電力株式会社、株式会社九州リースサービス、株式会社キューブシステム、京極運輸商事株式会社、株式会社京三製作所、株式会社キョウデン、株式会社京都銀行、株式会社京都ホテル、協立情報通信株式会社、株式会社共和工業所、株式会社キリン堂、株式会社キリン堂ホールディングス、株式会社きんえい、株式会社銀座山形屋、近物レックス株式会社、株式会社クエスト、工藤建設株式会社、株式会社クボタ、株式会社くらコーポレーション、株式会社グリーンクロス、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス、株式会社クリップコーポレーション、クルーズ株式会社、株式会社クレディセゾン、グローリー株式会社、株式会社くろがねや、株式会社クロス・マーケティンググループ、株式会社クロスキャット、クロスプラス株式会社、株式会社クロタニコーポレーション、株式会社クエネット、京成電鉄株式会社、株式会社 KG 情報、株式会社ゲオホールディングス、ケル株式会社、ゲンキー株式会社、ケンコーコム株式会社、株式会社建設技術研究所、ゲンダイエージェンシー株式会社、高圧ガス工業株式会社、興銀リース株式会社、鴻池運輸株式会社、株式会社神戸物産、コーアツ工業株式会社、株式会社コーコス信岡、株式会社コーセーアールイー、コーナン商事株式会社、株式会社ゴールドクレスト、国際計測器株式会社、株式会社コジマ、株式会社コスモスイニシア、株式会社コスモス薬品、株式会社コックス、寿スピリッツ株式会社、コニシ株式会社、コネクシオ株式会社、小松ウオール工業株式会社、株式会社コメリ、株式会社ゴルフ・ドゥ、株式会社コロプラ、株式会社コンセック、コンドーテック株式会社、株式会社サイゼリヤ、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社サイバーエージェント、CYBERDYNE 株式会社、株式会社サイバーリンクス、西部瓦斯株式会社、サイボー株式会社、ザインエレクトロニクス株式会社、佐藤食品工業株式会社、株式会社サトー商会、サトレストランシステムズ株式会社、株式会社サニックス、株式会社 SUMCO、株式会社サンエー、株式会社サンエー化研、三櫻工業株式会社、山九株式会社、株式会社サンゲツ、株式会社サンコーシヤ、サンコール株式会社、三信電気株式会社、サンセイ株式会社、株式会社サンデー、サントリー食品イン

ターナショナル株式会社、サントリーホールディングス株式会社、燦ホールディングス株式会社、サンメッセ株式会社、株式会社三洋堂ホールディングス、サンヨーホームズ株式会社、株式会社 C&G システムズ、株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション、株式会社 CFS コーポレーション、GMO アドパートナーズ株式会社、GMO インターネット株式会社、GMO クラウド株式会社、GMO ペイメントゲートウェイ株式会社、GMO ペパボ株式会社、株式会社シイエム・シイ、GMB 株式会社、CKD 株式会社、株式会社ジータット、株式会社シーティーエス、株式会社 CDG、株式会社ジーテクト、株式会社ジーフット、株式会社シーボン、株式会社ジーンズメイト、JA 三井リース株式会社、JK ホールディングス株式会社、JCR ファーマ株式会社、JPN ホールディングス株式会社、株式会社 JVC ケンウッド、ジオマテック株式会社、株式会社滋賀銀行、株式会社シグマクス、シグマ光機株式会社、株式会社じげん、四国化成工業株式会社、四国電力株式会社、静岡瓦斯株式会社、株式会社静岡銀行、静岡鉄道株式会社、シスメックス株式会社、株式会社シダー、株式会社七十七銀行、株式会社自重堂、株式会社指月電機製作所、株式会社シノケングループ、シノブフーズ株式会社、地盤ネット株式会社、株式会社島津製作所、株式会社ジャステック、株式会社ジャストシステム、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング、ジャパンベストレスキューシステム株式会社、株式会社秀英予備校、JUKI 株式会社、株式会社十六銀行、株式会社ジョイフル、株式会社 SHOEI、正栄食品工業株式会社、株式会社昭文社、昭和鉄工株式会社、株式会社ショクブン、新関西国際空港株式会社、シンクレイヤ株式会社、株式会社新生銀行、新生テクノス株式会社、株式会社新星堂、新東株式会社、新東工業株式会社、新日本空調株式会社、新日本無線株式会社、株式会社進和、スカイネットアジア航空株式会社、株式会社スカパーJSAT ホールディングス、スギホールディングス株式会社、杉本商事株式会社、株式会社スズケン、スズデン株式会社、鈴縫工業株式会社、スター精密株式会社、スターティア株式会社、スターバックスコーヒージャパン株式会社、株式会社スタジオアリス、株式会社ステップ、スバル興業株式会社、株式会社スペース、住友精密工業株式会社、住江織物株式会社、株式会社スリーエフ、生化学工業株式会社、株式会社精工技研、株式会社正興電機製作所、星光 PMC 株式会社、株式会社セイヒョー、西部電気工業株式会社、西菱電機株式会社、株式会社セキチュー、株式会社セゾン情報システムズ、株式会社セック、攝津製油株式会社、ゼネラルパッカー株式会社、ゼビオ株式会社、SEMITEC 株式会社、株式会社セリア、株式会社セルシード、株式会社セレスポ、セントラル警備保障株式会社、仙波糖化工業株式会社、株式会社ゼンリン、総合メディカル株式会社、双信電機株式会社、そーせいグループ株式会社、株式会社ソネット、株式会社ソフトウェア・サービス、ソフトバンク株式会社、ソフトバンク・テクノロジー株式会社、ソフトマックス株式会社、ソマール株式会社、ソレキア株式会社、第一交通産業株式会社、第一実業株式会社、第一精工株式会社、第一中央汽船株式会社、株式会社ダイエー、タイガースポリマー株式会社、株式会社ダイキアクシス、株式会社大紀アルミニウム工業所、ダイキン工業株式会社、株式会社大光銀行、大黒天物産株式会社、株式会社ダイショー、株式会社ダイセキ、株式会社ダイセキ環境ソリューション、株式会社ダイセル、大東建託株式会社、大同特殊鋼株式会社、大東紡織株式会社、大同メタル工業株式会社、ダイトエレクトロン株式会社、株式会社ダイナック、ダイナパック株式会社、大日本コンサルタント株式会社、株式会社太平製作所、太平洋工業株式会社、大丸エナウイン株式会社、太陽ホールディングス株式会社、大和ハウス工業株式会社、大和冷機工業株式会社、株式会社タウンニュース社、株式会社タカキュー、株式会社タカショー、タカノ株式会社、タカラバイオ株式会社、宝ホールディングス株式会社、株式会社タクミナ、株式会社竹内製作所、株式会社たけびし、株式会社タダノ、株式会社立花エレテック、タツモ株式会社、株式会社田中化学研究所、田淵電機株式会社、WDB ホールディ

ングス株式会社、株式会社丹青社、株式会社筑邦銀行、チムニー株式会社、中央化学株式会社、中央可鍛工業株式会社、中央紙器工業株式会社、株式会社中央倉庫、中央発條株式会社、中央ビルト工業株式会社、中央物産株式会社、株式会社中京銀行、中国工業株式会社、株式会社中電工、中部国際空港株式会社、中部水産株式会社、中部日本放送株式会社、蝶理株式会社、千代田化工建設株式会社、株式会社ツヴァイ、株式会社鶴弥、テイ・エステック株式会社、株式会社ティア、DIC 株式会社、TOA 株式会社、株式会社ティーガイア、DCM ホールディングス株式会社、株式会社 DTS、TDC ソフトウェアエンジニアリング株式会社、ティーライフ株式会社、帝国通信工業株式会社、株式会社帝国電機製作所、株式会社 TTK、株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所、株式会社テオオーシー、株式会社テクノスジャパン、株式会社テクノメディカ、株式会社テクノ菱和、株式会社テスク、テラ株式会社、株式会社テレビ東京ホールディングス、電気興業株式会社、株式会社電算システム、株式会社デンソー、株式会社電通、株式会社電通国際情報サービス、テンプホールディングス株式会社、デンヨー株式会社、東亜バルブエンジニアリング株式会社、東海エレクトロニクス株式会社、東海カーボン株式会社、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社、東海リース株式会社、株式会社東海理化電機製作所、東海旅客鉄道株式会社、株式会社東京一番フーズ、東京応化工業株式会社、東京計器株式会社、株式会社東京個別指導学院、株式会社東京商品取引所、株式会社東京ソワール、東京地下鉄株式会社、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社、株式会社東京楽天地、東建コーポレーション株式会社、東光株式会社、東福製粉株式会社、株式会社東武住販、東宝株式会社、株式会社東北新社、東洋インキ SC ホールディングス株式会社、東洋炭素株式会社、株式会社東陽テクニカ、東洋テック株式会社、株式会社東和銀行、DOWA ホールディングス株式会社、株式会社トーエル、株式会社トーカイ、株式会社 TOKAI ホールディングス、株式会社トーカン、株式会社トーセ、トーソー株式会社、特殊電極株式会社、株式会社栃木銀行、株式会社トップカルチャー、飛鳥建設株式会社、トラスコ中山株式会社、トランコム株式会社、株式会社トランスジェニック、鳥居薬品株式会社、鳥越製粉株式会社、株式会社ドリコム、株式会社西島製作所、トレンダーズ株式会社、株式会社ドワンゴ、株式会社どん、株式会社ナイガイ、長野計器株式会社、長野日本無線株式会社、名古屋電機工業株式会社、株式会社ナ・デックス、株式会社名村造船所、南総通運株式会社、株式会社南陽、株式会社ニコン、西日本システム建設株式会社、株式会社西松屋チェーン、ニチアス株式会社、ニチコン株式会社、株式会社ニチダイ、ニチユ三菱フォークリフト株式会社、株式会社ニチリン、日機装株式会社、株式会社ニッコウトラベル、日清オイリオグループ株式会社、日新商事株式会社、日清食品ホールディングス株式会社、日神不動産株式会社、株式会社ニッセイ、ニッセイアセットマネジメント株式会社、日精エー・エス・ビー機械株式会社、株式会社ニッチツ、日鉄住金物産株式会社、日東エフシー株式会社、日東富士製粉株式会社、日東紡績株式会社、株式会社ニッター、日特エンジニアリング株式会社、日本カーバイド工業株式会社、日本カーボン株式会社、日本碍子株式会社、株式会社日本ケアサプライ、日本ケミファ株式会社、ニッポン高度紙工業株式会社、日本コロムビア株式会社、日本コンクリート工業株式会社、日本コンセプト株式会社、日本車輛製造株式会社、日本新薬株式会社、日本精化株式会社、日本タングステン株式会社、日本トムソン株式会社、株式会社日本取引所グループ、日本ハム株式会社、日本パレットプール株式会社、日本 BS 放送株式会社、日本郵船株式会社、株式会社日本アクア、日本エアータック株式会社、株式会社日本 M&A センター、株式会社日本経済新聞社、日本 KFC ホールディングス株式会社、日本工営株式会社、日本興業株式会社、日本国土開発株式会社、日本サード・パーティ株式会社、日本システム技術株式会社、日本写真印刷株式会社、日本酒類販売株式会社、日本上下水道設計株式会社、日本食品化工株式会社、

日本伸銅株式会社、株式会社日本政策投資銀行、日本たばこ産業株式会社、日本駐車場開発株式会社、日本調剤株式会社、日本テレビホールディングス株式会社、日本電子株式会社、日本バイリーン株式会社、日本ファイルコン株式会社、日本フェンオール株式会社、日本プリメックス株式会社、株式会社日本マイクロニクス、日本無線株式会社、日本ユニシス株式会社、日本ライトン株式会社、日本増埒株式会社、日本和装ホールディングス株式会社、株式会社ネクステージ、株式会社ネクスト、ネットイヤーグループ株式会社、株式会社ネットプライスドットコム、ネットワンシステムズ株式会社、株式会社ネプロジャパン、株式会社ノエビアホールディングス、株式会社ノジマ、株式会社ノバレーゼ、株式会社ハーツユニテッドグループ、パイオニア株式会社、株式会社バイク王&カンパニー、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス、株式会社バイテック、ハウスコム株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社、萩原工業株式会社、株式会社パスポート、株式会社はせがわ、長谷川香料株式会社、株式会社パソナグループ、株式会社八十二銀行、株式会社バッファロー、初穂商事株式会社、パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社、パナソニックデバイス SUNX 株式会社、パナホーム株式会社、ハビックス株式会社、株式会社ハピネス・アンド・ディ、株式会社パピレス、株式会社ハブ、株式会社ハマキョウレックス、パラカ株式会社、パラマウントベッドホールディングス株式会社、ハリマ化成グループ株式会社、ハリマ共和物産株式会社、株式会社ハリマビシステム、バリューコマース株式会社、株式会社パルテック、阪神内燃機工業株式会社、株式会社ハンズマン、パンチ工業株式会社、バンドー化学株式会社、ぴあ株式会社、株式会社ビーアールホールディングス、株式会社ピーエスシー、PGM ホールディングス株式会社、株式会社ピエトロ、比較.com 株式会社、株式会社東日本銀行、株式会社ヒガシマル、光ビジネスフォーム株式会社、株式会社肥後銀行、株式会社ビジネス・ブレイクスルー、株式会社ビックカメラ、株式会社ビットアイル、株式会社桧家ホールディングス、株式会社ヒマラヤ、株式会社卑弥呼、株式会社ビューティガレージ、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社、ヒラキ株式会社、株式会社ヒラノテクシード、ビリングシステム株式会社、株式会社ファミリーマート、株式会社ブイ・テクノロジー、株式会社フェヴリナホールディングス、フォスター電機株式会社、福井コンピュータホールディングス株式会社、株式会社福島銀行、福島工業株式会社、福留ハム株式会社、株式会社福山コンサルタント、株式会社フジ、藤井産業株式会社、フジオーゼックス株式会社、不二硝子株式会社、株式会社藤木工務店、藤久株式会社、株式会社フジ・コーポレーション、株式会社フジシールインターナショナル、フジ住宅株式会社、藤田エンジニアリング株式会社、フジッコ株式会社、不二電機工業株式会社、フジ日本精糖株式会社、フジパングループ本社株式会社、株式会社富士ピー・エス、株式会社フジマック、株式会社フジミインコーポレーテッド、扶桑電通株式会社、扶桑薬品工業株式会社、フタバ産業株式会社、双葉電子工業株式会社、ブックオフコーポレーション株式会社、株式会社船井総研ホールディングス、船井電機株式会社、株式会社フュートレック、ブラザー工業株式会社、株式会社プラザクリエイト、ブラックロック・ジャパン株式会社、フランスベッドホールディングス株式会社、株式会社 PLANT、フリービット株式会社、株式会社ブリヂストン、フルサト工業株式会社、株式会社フルスピード、古野電気株式会社、株式会社ブレインパッド、株式会社プレナス、株式会社フレンテ、株式会社ブロードバンドタワー、ブロードメディア株式会社、株式会社プロネクサス、平安レイサービズ株式会社、株式会社平和、平和紙業株式会社、ペガサスミシン製造株式会社、株式会社ベネッセホールディングス、株式会社ベネフィット・ワン、ベルグアース株式会社、ホウライ株式会社、HOYA 株式会社、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ、株式会社北陸銀行、ポケットカード株式会社、ホシザキ電機株式会社、ホシデン株式会社、北海電気工事株式会社、株式会社北海道銀行、株式会社ホット

マン、株式会社ホットランド、株式会社ホテルオークラ、株式会社 VOYAGE GROUP、ホリイフードサービス株式会社、株式会社マースエンジニアリング、前田工織株式会社、マックスバリュ九州株式会社、マックスバリュ中部株式会社、マックスバリュ東海株式会社、マックスバリュ東北株式会社、マックスバリュ西日本株式会社、マックスバリュ北海道株式会社、株式会社マツモトキヨシホールディングス、株式会社松屋フーズ、マナック株式会社、株式会社マネーパートナーズグループ、株式会社マルイチ産商、マルコ株式会社、丸三証券株式会社、株式会社丸順、株式会社マルゼン、丸藤シートパイル株式会社、萬世電機株式会社、株式会社マンダム、三浦印刷株式会社、三浦工業株式会社、株式会社ミクシィ、株式会社ミサワ、株式会社 Misumi、株式会社ミスミグループ本社、ミタチ産業株式会社、三井情報株式会社、三井製糖株式会社、三井生命保険株式会社、三井倉庫株式会社、株式会社三井ハイテック、三井物産株式会社、三井松島産業株式会社、MICS 化学株式会社、株式会社三ツ知、三菱商事株式会社、三菱食品株式会社、三菱製鋼株式会社、株式会社三菱総合研究所、株式会社三菱東京 UFJ 銀行、三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社、三菱 UFJ 信託銀行株式会社、三菱 UFJ 投信株式会社、三菱 UFJ ニコス株式会社、株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、三菱 UFJ リース株式会社、ミツミ電機株式会社、光村印刷株式会社、水戸証券株式会社、ミニストップ株式会社、美濃窯業株式会社、株式会社 Minori ソリューションズ、株式会社ミマキエンジニアリング、株式会社宮崎銀行、株式会社ミューチュアル、株式会社妙徳、ミライアル株式会社、未来工業株式会社、株式会社ミロク、株式会社みんなのウェディング、株式会社村田製作所、株式会社ムロコーポレーション、名港海運株式会社、株式会社メイテック、明和産業株式会社、メック株式会社、株式会社メッセージ、メディアスホールディングス株式会社、株式会社メディカルー光、株式会社メディカルシステムネットワーク、メドピア株式会社、株式会社メドレックス、モーニングスター株式会社、株式会社もしもしホットライン、持田製薬株式会社、株式会社物語コーポレーション、モバイルクリエイティブ株式会社、森下仁丹株式会社、モリト株式会社、森永製菓株式会社、株式会社守谷商会、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社、株式会社モルフォ、株式会社 MORESCO、モロゾフ株式会社、株式会社薬王堂、株式会社ヤクルト本社、ヤスハラケミカル株式会社、矢作建設工業株式会社、ヤファー株式会社、山一電機株式会社、株式会社山善、株式会社山大、株式会社ヤマックス、ヤマトインターナショナル株式会社、ヤマトホールディングス株式会社、株式会社ヤマナカ、株式会社山梨中央銀行、株式会社やまや、株式会社 UACJ、株式会社 UMN ファーマ、ULS グループ株式会社、株式会社ユークス、株式会社ユウグレナ、株式会社ユーシン、株式会社ユーシン精機、郵船ロジスティクス株式会社、株式会社ユナイテッドアローズ、ユニオンツール株式会社、ユニチカ株式会社、ユニプレス株式会社、株式会社ユビキタス、夢展望株式会社、幼児活動研究会株式会社、株式会社ヨータイ、横河電機株式会社、株式会社横田製作所、株式会社横浜銀行、横浜丸魚株式会社、横浜冷凍株式会社、ヨシコン株式会社、株式会社ヨシタケ、株式会社吉野家ホールディングス、米久株式会社、ヨネックス株式会社、株式会社四電工、株式会社ヨンドシーホールディングス、株式会社ライフフーズ、LINE 株式会社、株式会社ラウンドワン、株式会社ラクーン、ラクオリア創薬株式会社、株式会社ラピーヌ、株式会社 LIXIL グループ、理研計器株式会社、理研コランダム株式会社、リズム時計工業株式会社、株式会社りそな銀行、株式会社りそなホールディングス、株式会社リックコーポレーション、株式会社リニカル、株式会社リブセンス、株式会社リップロセル、株式会社リョーサン、リョービ株式会社、リリカラ株式会社、株式会社リロ・ホールディング、リンナイ株式会社、株式会社ルネサンス、株式会社レアジョブ、株式会社レイ、レーザーテック株式会社、レオン自動機株式会社、レシップホールディングス株式会社、レック株式会社、株式会社レデ

イ薬局、ロイヤルホールディングス株式会社、株式会社ローソン、ローツェ株式会社、ローム株式会社、ローランド株式会社、ローランドディー・ジー株式会社、株式会社ロジネットジャパン、株式会社ロックオン、株式会社ロック・フィールド、株式会社ロブテックス、株式会社ワークマン、株式会社ワールドホールディングス、和光純薬工業株式会社、株式会社ワコールホールディングス、ワタベウェディング株式会社、ワタミ株式会社、株式会社ワンダーコーポレーション

金商法・会社法監査 計951社

#### 【金商法監査】

アドバンス・レジデンス投資法人、株式会社エコミック、協同飼料株式会社、日本配合飼料株式会社  
金商法監査 計4社

#### 【会社法監査】

IBJL 東芝リース株式会社、あおぞら信託銀行株式会社、株式会社アクティオ、株式会社アクティオホールディングス、株式会社足利銀行、アストモスエネルギー株式会社、株式会社アトリウム、株式会社アトリウムリアルティ、株式会社アプラス、株式会社イオン銀行、イオンクレジットサービス株式会社、イオンタウン株式会社、イオンリテール株式会社、出光クレジット株式会社、出光スノーレ石油開発株式会社、伊藤忠都市開発株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社、SG ホールディングス株式会社、SG リアルティ株式会社、株式会社 STNet、株式会社 SBI 証券、SBI 損害保険株式会社、MMC ダイヤモンドファイナンス株式会社、大阪高速鉄道株式会社、大塚製薬株式会社、蒲郡海洋開発株式会社、ガリレイ・ジャパン株式会社、株式会社関電エネルギーソリューション、九州通信ネットワーク株式会社、九州旅客鉄道株式会社、株式会社キューデン・インターナショナル、株式会社近畿大阪銀行、GraceA 株式会社、KH ネオケム株式会社、株式会社ケイ・オプティコム、株式会社ケーエスケー、株式会社国際デザインセンター、株式会社ザ・トーカイ、サウディ石油化学株式会社、佐川急便株式会社、SUMCO TECHXIV 株式会社、サンスター株式会社、サントリー酒類株式会社、サントリービア&スピリッツ株式会社、サントリービジネスエキスパート株式会社、サントリーフーズ株式会社、株式会社 GS ユアサ、株式会社ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス、株式会社シーエフアイ、GMO クリック証券株式会社、ジェイアールセントラルビル株式会社、株式会社ジェイアール東海高島屋、ジェイアール東海不動産株式会社、株式会社ジェイアール東海ホテルズ、株式会社ジェイティービー、株式会社ジェーシービー、四国旅客鉄道株式会社、株式会社じぶん銀行、昭和リース株式会社、シンキ株式会社、神鋼リース株式会社、新生信託銀行株式会社、新生フィナンシャル株式会社、スカパーJSAT 株式会社、鈴与株式会社、全日信販株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンク BB 株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、大東建物管理株式会社、ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社、大和リース株式会社、大和リゾート株式会社、ダイワロイヤル株式会社、田中貴金属工業株式会社、TS ネットワーク株式会社、テーブルマークホールディングス株式会社、株式会社デンソー財經センター、東海東京証券株式会社、株式会社東京証券取引所、東銀リース株式会社、東北パイオニア株式会社、Dole International Holdings 株式会社、株式会社中埜酢店、ニッセイ・リース株式会社、日伯鉄鉱石株式会社、株式会社日本アクセス、日本貨物航空株式会社、株式会社日本証券クリアリング機構、株式会社日本商品清算機構、株式会社日本セレモニー、日本ロレアル株式会社、ニューエッジ・ジャパン証券株式会社、年金福祉信用保証株式会社、株式会社バイタルネット、ピーアンドジー株式会社、株式会社 BS 日本、BNP パ

リバ証券株式会社、PGM プロパティーズ株式会社、BB モバイル株式会社、株式会社フジタ、ブリストル・マイヤーズ株式会社、ブリヂストンタイヤジャパン株式会社、プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社、株式会社ベネッセコーポレーション、株式会社放送衛星システム、ホームック株式会社、北総鉄道株式会社、株式会社マツモトキヨシ、三井食品株式会社、三井石油開発株式会社、三井物産スチール株式会社、三井物産フィナンシャルサービス株式会社、三井物産プラントシステム株式会社、株式会社 Mizkan Asset、三菱オートリース株式会社、三菱商事 RtM ジャパン株式会社、三菱商事フィナンシャルサービス株式会社、三菱 UFJ 住宅ローン保証株式会社、三菱 UFJ ファクター株式会社、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社メタルワン、株式会社メタルワン建材、メットライフ生命保険株式会社、モバイルテック株式会社、モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社、矢崎総業株式会社、ヤマザキマザックキャピタル株式会社、ヤマザキマザックトレーディング株式会社、ヤマト運輸株式会社、ヤマトシステム開発株式会社、ヤンマー株式会社、ユニキャリアホールディングス株式会社、株式会社横浜シーサイドライン、ライフカード株式会社、株式会社 LIXIL、LIXIL グループファイナンス株式会社、株式会社 LIXIL ビバ、りそな決済サービス株式会社、りそな保証株式会社、株式会社リチウムエナジージャパン、ローム浜松株式会社、株式会社ロッテ、ワイモバイル株式会社、Wireless City Planning 株式会社

会社法監査 計 145 社

#### 【その他法定監査】

独立行政法人奄美群島振興開発基金、国立大学法人茨城大学、独立行政法人医薬基盤研究所、国立大学法人岩手大学、独立行政法人宇宙航空研究開発機構、国立大学法人愛媛大学、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所、公立大学法人大阪府立大学、地方独立行政法人大阪府立病院機構、公立大学法人岡山県立大学、国立大学法人帯広畜産大学、独立行政法人海技教育機構、独立行政法人海上技術安全研究所、独立行政法人科学技術振興機構、国立大学法人香川大学、国立大学法人鹿屋体育大学、公立大学法人九州歯科大学、国立大学法人九州大学、地方独立行政法人京都市立病院機構、京都府公立大学法人、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、独立行政法人港湾空港技術研究所、独立行政法人国立科学博物館、独立行政法人国立高等専門学校機構、独立行政法人産業技術総合研究所、公立大学法人滋賀県立大学、国立大学法人滋賀大学、静岡県公立大学法人、国立大学法人静岡大学、国立大学法人島根大学、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水産総合研究センター、国立大学法人政策研究大学院大学、独立行政法人大学評価・学位授与機構、国立大学法人千葉大学、国立大学法人電気通信大学、国立大学法人東京海洋大学、国立大学法人東京工業大学、独立行政法人国際協力機構、独立行政法人国立大学財務・経営センター、国立大学法人富山大学、国立大学法人豊橋技術科学大学、国立大学法人長岡技術科学大学、長崎県公立大学法人、国立大学法人長崎大学、国立大学法人名古屋工業大学、公立大学法人奈良県立医科大学、国立大学法人新潟大学、独立行政法人日本学生支援機構、独立行政法人日本芸術文化振興会、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、日本生命保険相互会社、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人農業者年金基金、国立大学法人一橋大学、公立大学法人兵庫県立大学、地方独立行政法人広島市立病院機構、国立大学法人福岡教育大学、公立大学法人福島県立医科大学、独立行政法人物質・材料研究機構、独立行政法人防災科学技術研究所、独立行政法人放射線医学総合研究所、地方独立行政法人北海道立総合研究機構、公立大学法人宮城大学、国立大学法人横浜国立大学、国立大学法

人琉球大学、地方独立行政法人りんくう総合医療センター  
その他法定監査 計 69 社

計 算 書 類  
第 47 期

〔 自 平成25年10月 1日  
至 平成26年 9月30日 〕

有限責任監査法人トーマツ

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 25 年 9 月 30 日)	当会計年度 (平成 26 年 9 月 30 日)
<b>資産の部</b>		
<b>【流動資産】</b>	<b>38,948</b>	<b>36,388</b>
現金及び預金	20,985	17,446
業務未収入金	9,569	11,399
前払費用	1,977	2,026
立替金	296	448
繰延税金資産	2,075	1,270
短期貸付金	2,046	2,083
その他	2,009	1,728
貸倒引当金	△10	△16
<b>【固定資産】</b>	<b>11,587</b>	<b>15,140</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,297</b>	<b>2,677</b>
建物及び附属設備	984	1,548
車両運搬具	5	3
器具備品	249	504
土地	9	9
リース資産	48	611
<b>無形固定資産</b>	<b>747</b>	<b>2,849</b>
商標権	5	7
ソフトウェア	177	380
ソフトウェア仮勘定	565	2,462
その他	0	0
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,542</b>	<b>9,612</b>
投資有価証券	9	9
関係会社株式	1,351	1,343
長期貸付金	160	161
敷金及び保証金	5,219	5,625
保険積立金	221	27
破産更生債権等	31	26
長期前払費用	44	232
繰延税金資産	2,528	2,218
その他	54	40
貸倒引当金	△78	△73
<b>資産合計</b>	<b>50,536</b>	<b>51,528</b>

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 25 年 9 月 30 日)	当会計年度 (平成 26 年 9 月 30 日)
<b>負債の部</b>		
<b>【流動負債】</b>	<b>17,894</b>	<b>16,939</b>
未払金	6,276	4,687
未払費用	766	828
前受金	4,661	4,988
リース債務	12	162
短期借入金	200	200
未払法人税等	857	120
未払消費税等	621	1,208
預り金	3,113	3,387
賞与引当金	1,268	1,357
その他	117	—
<b>【固定負債】</b>	<b>9,311</b>	<b>9,835</b>
長期未払金	278	300
リース債務	39	478
預り保証金	1,586	1,919
退職給付引当金	6,551	5,942
資産除去債務	854	1,194
<b>負債合計</b>	<b>27,205</b>	<b>26,775</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>【社員資本】</b>	<b>23,331</b>	<b>24,753</b>
<b>資本金</b>	<b>810</b>	<b>866</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>3,301</b>	<b>3,326</b>
その他資本剰余金	3,301	3,326
<b>利益剰余金</b>	<b>19,220</b>	<b>20,560</b>
<b>その他利益剰余金</b>	<b>19,220</b>	<b>20,560</b>
被災地支援積立金	500	500
別途積立金	16,587	16,689
繰越利益剰余金	2,132	3,370
<b>純資産合計</b>	<b>23,331</b>	<b>24,753</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>50,536</b>	<b>51,528</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		当会計年度	
	自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日		自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日	
業 務 収 入		<b>83,872</b>		<b>86,546</b>
業 務 費 用				
人件費		65,341		66,410
人材開発費用		1,581		1,460
ファシリティ費用		4,909		5,576
情報システム及び通信費		2,281		2,706
海外活動関連費用		2,372		2,572
その他業務費用		4,711		5,494
<b>業務費用合計</b>		<b>81,198</b>		<b>84,222</b>
<b>営業利益</b>		<b>2,673</b>		<b>2,324</b>
営 業 外 収 益				
受取利息		24		33
受取配当金		236		242
受取保険金		96		63
為替差益		122		67
その他		155		176
<b>営業外収益合計</b>		<b>636</b>		<b>583</b>
営 業 外 費 用				
支払利息		8		11
その他		4		19
<b>営業外費用合計</b>		<b>13</b>		<b>31</b>
<b>経常利益</b>		<b>3,296</b>		<b>2,876</b>
特 別 利 益				
保険解約益		164		17
<b>特別利益合計</b>		<b>164</b>		<b>17</b>
特 別 損 失				
固定資産除売却損		12		37
その他		9		—
<b>特別損失合計</b>		<b>22</b>		<b>37</b>
税引前当期純利益		<b>3,438</b>		<b>2,855</b>
法人税、住民税及び事業税		<b>776</b>		<b>400</b>
法人税等調整額		<b>804</b>		<b>1,115</b>
当期純利益		<b>1,858</b>		<b>1,340</b>

## 社員資本等変動計算書

前会計年度（自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	社員資本							社員資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		その他 資本剰余金	情報化投資 積立金	被災地支援 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	768	2,527	450	—	13,416	3,495	17,361	20,656	20,656
当期変動額									
社員出資金増加	42	885						927	927
社員出資金減少		△110						△110	△110
情報化投資積立金減少			△450			450	—	—	—
被災地支援積立金増加				500		△500	—	—	—
別途積立金増加					3,171	△3,171	—	—	—
当期純利益						1,858	1,858	1,858	1,858
当期変動額合計	42	774	△450	500	3,171	△1,362	1,858	2,674	2,674
当期末残高	810	3,301	—	500	16,587	2,132	19,220	23,331	23,331

当会計年度（自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	社員資本						社員資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		その他 資本剰余金	被災地支援 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	810	3,301	500	16,587	2,132	19,220	23,331	23,331
当期変動額								
社員出資金増加	56	224					280	280
社員出資金減少		△198					△198	△198
別途積立金増加				101	△101	—	—	—
当期純利益					1,340	1,340	1,340	1,340
当期変動額合計	56	25		101	1,238	1,340	1,421	1,421
当期末残高	866	3,326	500	16,689	3,370	20,560	24,753	24,753

## 注記表

前会計年度 自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日	当会計年度 自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日
<p><b>I.重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法            関係会社株式 移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)            定率法            なお、主な耐用年数は以下のとおりである。            建物及び附属設備 5年～15年            器具備品 5年～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)            定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3)リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金            業務未収入金、立替金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金            職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金            社員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。            なお、過去勤務債務は、その発生時の社員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。            数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における社員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌会計年度から費用処理することとしている。            また、社員セカンドライフ・サポート制度に基づく退職割増年金については、当期末において必要と見込まれる合理的な額を計上している。</p>	<p><b>I.重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法            関係会社株式 同左            その他有価証券            時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>(3)リース資産            同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金            同左</p> <p>(2)賞与引当金            同左</p> <p>(3)退職給付引当金            同左</p>

前会計年度 自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日	当会計年度 自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日																																																																										
<p>4. 収益及び費用の計上基準 (1) 業務収入の計上基準 業務契約に基づく役務提供の進行に応じて計上している。 なお、タイムチャージによる役務提供契約については、請求時間に基づいて計上している。</p> <p>5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p><b>II.表示方法の変更</b> (貸借対照表) 前会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は重要性が増したため、当会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の計算書類の組替えを行っております。 この結果、前会計年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた 22 百万円は、「ソフトウェア勘定」22 百万円、「その他」0 百万円として組み替えております。</p> <p><b>III.貸借対照表に関する注記</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,292 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社に対する金銭債権・債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">3,193 百万円</td> </tr> <tr> <td>    短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">658 百万円</td> </tr> <tr> <td>    長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">1,582 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 偶発債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ① 重要な係争事件</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">元監査対象会社のニイウス コー株式会社の監査証明業務に関して、同社の株主たる 3 事業体及び個人株主 3 名から合計 15,636 百万円の損害賠償請求を受けているが、当該監査証明に過失は無かったとして係争中である。</td> </tr> </table> <p><b>IV.損益計算書に関する注記</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 業務収入の内訳</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>    監査収入</td> <td style="text-align: right;">64,580 百万円</td> </tr> <tr> <td>    コンサルティング収入</td> <td style="text-align: right;">16,547 百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">2,743 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社との取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    業務収入</td> <td style="text-align: right;">1,664 百万円</td> </tr> <tr> <td>    業務費用</td> <td style="text-align: right;">1,913 百万円</td> </tr> <tr> <td>    受取利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">256 百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>    支払利息</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他の営業外取引高</td> <td style="text-align: right;">396 百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,292 百万円	(2) 関係会社に対する金銭債権・債務		短期金銭債権	3,193 百万円	短期金銭債務	658 百万円	長期金銭債務	1,582 百万円	(3) 偶発債務		① 重要な係争事件		元監査対象会社のニイウス コー株式会社の監査証明業務に関して、同社の株主たる 3 事業体及び個人株主 3 名から合計 15,636 百万円の損害賠償請求を受けているが、当該監査証明に過失は無かったとして係争中である。		(1) 業務収入の内訳		監査収入	64,580 百万円	コンサルティング収入	16,547 百万円	その他	2,743 百万円	(2) 関係会社との取引高		業務収入	1,664 百万円	業務費用	1,913 百万円	受取利息・配当金	256 百万円	その他営業外収益	5 百万円	支払利息	3 百万円	その他の営業外取引高	396 百万円	<p>4. 収益及び費用の計上基準 (1) 業務収入の計上基準 同左</p> <p>5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p><b>II.表示方法の変更</b></p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p><b>III.貸借対照表に関する注記</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,428 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社に対する金銭債権・債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">3,143 百万円</td> </tr> <tr> <td>    短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">594 百万円</td> </tr> <tr> <td>    長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">1,915 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 偶発債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ① 重要な係争事件</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">元監査対象会社のニイウス コー株式会社の監査証明業務に関して、同社の株主たる 3 事業体及び個人株主 3 名から合計 15,636 百万円の損害賠償請求を受けているが、当該監査証明に過失は無かったとして係争中である。</td> </tr> </table> <p><b>IV.損益計算書に関する注記</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 業務収入の内訳</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>    監査収入</td> <td style="text-align: right;">66,292 百万円</td> </tr> <tr> <td>    コンサルティング収入</td> <td style="text-align: right;">17,494 百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">2,759 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社との取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    業務収入</td> <td style="text-align: right;">2,157 百万円</td> </tr> <tr> <td>    業務費用</td> <td style="text-align: right;">2,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>    受取利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">270 百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>    支払利息</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,428 百万円	(2) 関係会社に対する金銭債権・債務		短期金銭債権	3,143 百万円	短期金銭債務	594 百万円	長期金銭債務	1,915 百万円	(3) 偶発債務		① 重要な係争事件		元監査対象会社のニイウス コー株式会社の監査証明業務に関して、同社の株主たる 3 事業体及び個人株主 3 名から合計 15,636 百万円の損害賠償請求を受けているが、当該監査証明に過失は無かったとして係争中である。		(1) 業務収入の内訳		監査収入	66,292 百万円	コンサルティング収入	17,494 百万円	その他	2,759 百万円	(2) 関係会社との取引高		業務収入	2,157 百万円	業務費用	2,102 百万円	受取利息・配当金	270 百万円	その他営業外収益	4 百万円	支払利息	5 百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,292 百万円																																																																										
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務																																																																											
短期金銭債権	3,193 百万円																																																																										
短期金銭債務	658 百万円																																																																										
長期金銭債務	1,582 百万円																																																																										
(3) 偶発債務																																																																											
① 重要な係争事件																																																																											
元監査対象会社のニイウス コー株式会社の監査証明業務に関して、同社の株主たる 3 事業体及び個人株主 3 名から合計 15,636 百万円の損害賠償請求を受けているが、当該監査証明に過失は無かったとして係争中である。																																																																											
(1) 業務収入の内訳																																																																											
監査収入	64,580 百万円																																																																										
コンサルティング収入	16,547 百万円																																																																										
その他	2,743 百万円																																																																										
(2) 関係会社との取引高																																																																											
業務収入	1,664 百万円																																																																										
業務費用	1,913 百万円																																																																										
受取利息・配当金	256 百万円																																																																										
その他営業外収益	5 百万円																																																																										
支払利息	3 百万円																																																																										
その他の営業外取引高	396 百万円																																																																										
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,428 百万円																																																																										
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務																																																																											
短期金銭債権	3,143 百万円																																																																										
短期金銭債務	594 百万円																																																																										
長期金銭債務	1,915 百万円																																																																										
(3) 偶発債務																																																																											
① 重要な係争事件																																																																											
元監査対象会社のニイウス コー株式会社の監査証明業務に関して、同社の株主たる 3 事業体及び個人株主 3 名から合計 15,636 百万円の損害賠償請求を受けているが、当該監査証明に過失は無かったとして係争中である。																																																																											
(1) 業務収入の内訳																																																																											
監査収入	66,292 百万円																																																																										
コンサルティング収入	17,494 百万円																																																																										
その他	2,759 百万円																																																																										
(2) 関係会社との取引高																																																																											
業務収入	2,157 百万円																																																																										
業務費用	2,102 百万円																																																																										
受取利息・配当金	270 百万円																																																																										
その他営業外収益	4 百万円																																																																										
支払利息	5 百万円																																																																										

前会計年度 自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日	当会計年度 自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日																																																																																												
<p><b>V.税効果会計に関する注記</b></p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">481 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払家賃</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払業務会費</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払退職金</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社員報酬</td> <td style="text-align: right;">814 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">280 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,075 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,358 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">307 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">179 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△227 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,643 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,718 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務相当資産</td> <td style="text-align: right;">△114 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△114 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,603 百万円</td> </tr> </table> <p><b>VI.リースにより使用する固定資産に関する注記</b></p> <p>貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している固定資産としてコンピュータ、ネットワークサーバー等がある。</p> <p><b>VII.金融商品に関する注記</b></p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>金融商品に対する取り組み方針として、当法人は余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性が高い普通預金としており、資金調達については必要に応じて銀行借入によっている。また、デリバティブ取引（先物為替予約）については、経営会議において基本方針が決定され、実需の範囲において取引の実行及び管理を行っている。</p>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	481 百万円	未払家賃	70 百万円	未払社会保険料	64 百万円	未払業務会費	209 百万円	未払退職金	153 百万円	未払社員報酬	814 百万円	その他	280 百万円	計	2,075 百万円	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	2,358 百万円	減価償却超過額	24 百万円	資産除去債務	307 百万円	その他	179 百万円	評価性引当額	△227 百万円	計	2,643 百万円	繰延税金資産合計			4,718 百万円	繰延税金負債（固定）		資産除去債務相当資産	△114 百万円	繰延税金負債合計	△114 百万円	繰延税金資産の純額			4,603 百万円	<p><b>V.税効果会計に関する注記</b></p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">488 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払家賃</td> <td style="text-align: right;">179 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払業務会費</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払退職金</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社員報酬</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,270 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,139 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">429 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">166 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△342 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,412 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,683 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務相当資産</td> <td style="text-align: right;">△194 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△194 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,488 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 10 号）が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 26 年 10 月 1 日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異について前会計年度の 38%から 36%に変更している。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は 83 百万円減少し、法人税等調整額は 83 百万円増加している。</p> <p><b>VI.リースにより使用する固定資産に関する注記</b></p> <p>貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している固定資産としてサーバー及びネットワーク機器等がある。</p> <p><b>VII.金融商品に関する注記</b></p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	488 百万円	未払家賃	179 百万円	未払社会保険料	67 百万円	未払業務会費	193 百万円	未払退職金	100 百万円	未払社員報酬	69 百万円	その他	170 百万円	計	1,270 百万円	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	2,139 百万円	減価償却超過額	19 百万円	資産除去債務	429 百万円	その他	166 百万円	評価性引当額	△342 百万円	計	2,412 百万円	繰延税金資産合計			3,683 百万円	繰延税金負債（固定）		資産除去債務相当資産	△194 百万円	繰延税金負債合計	△194 百万円	繰延税金資産の純額			3,488 百万円
繰延税金資産（流動）																																																																																													
賞与引当金	481 百万円																																																																																												
未払家賃	70 百万円																																																																																												
未払社会保険料	64 百万円																																																																																												
未払業務会費	209 百万円																																																																																												
未払退職金	153 百万円																																																																																												
未払社員報酬	814 百万円																																																																																												
その他	280 百万円																																																																																												
計	2,075 百万円																																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																																													
退職給付引当金	2,358 百万円																																																																																												
減価償却超過額	24 百万円																																																																																												
資産除去債務	307 百万円																																																																																												
その他	179 百万円																																																																																												
評価性引当額	△227 百万円																																																																																												
計	2,643 百万円																																																																																												
繰延税金資産合計																																																																																													
	4,718 百万円																																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																																													
資産除去債務相当資産	△114 百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	△114 百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額																																																																																													
	4,603 百万円																																																																																												
繰延税金資産（流動）																																																																																													
賞与引当金	488 百万円																																																																																												
未払家賃	179 百万円																																																																																												
未払社会保険料	67 百万円																																																																																												
未払業務会費	193 百万円																																																																																												
未払退職金	100 百万円																																																																																												
未払社員報酬	69 百万円																																																																																												
その他	170 百万円																																																																																												
計	1,270 百万円																																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																																													
退職給付引当金	2,139 百万円																																																																																												
減価償却超過額	19 百万円																																																																																												
資産除去債務	429 百万円																																																																																												
その他	166 百万円																																																																																												
評価性引当額	△342 百万円																																																																																												
計	2,412 百万円																																																																																												
繰延税金資産合計																																																																																													
	3,683 百万円																																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																																													
資産除去債務相当資産	△194 百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	△194 百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額																																																																																													
	3,488 百万円																																																																																												

前会計年度 自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日	当会計年度 自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日																																																								
<p>業務未収入金については、信用リスクにさらされている。当該リスクに関しては、社内規程に従い期日管理及び残高管理を行いリスクの軽減を図っている。未払金は、そのほとんどが 1 年内の支払期日である。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 平成 25 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表 計上額(※1)</th> <th>時価 (※1)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,985</td> <td style="text-align: right;">20,985</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2)業務未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,569</td> <td style="text-align: right;">9,569</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (※2)</td> <td style="text-align: right;">△9</td> <td style="text-align: right;">△9</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3)短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(4)未払金</td> <td style="text-align: right;">(6,276)</td> <td style="text-align: right;">(6,276)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(5)預り金</td> <td style="text-align: right;">(3,113)</td> <td style="text-align: right;">(3,113)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1)負債に計上されているものについては、( )で示している。</p> <p>(※2)業務未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。</p> <p>(注 1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>① 現金及び預金、業務未収入金、短期貸付金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。</p> <p>② 未払金、預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。</p> <p>(注 2) 敷金及び保証金（貸借対照表計上額 5,219 百万円）、関係会社株式（貸借対照表計上額 1,351 百万円）については、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、上記表には含めていない。</p> <p>(注 3) デリバティブ取引 先物為替予約の期末残高はない。</p> <p><b>VII.その他</b> 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。</p>		貸借対照表 計上額(※1)	時価 (※1)	差額	(1)現金及び預金	20,985	20,985	-	(2)業務未収入金	9,569	9,569	-	貸倒引当金 (※2)	△9	△9	-	(3)短期貸付金	2,046	2,046	-	(4)未払金	(6,276)	(6,276)	-	(5)預り金	(3,113)	(3,113)	-	<p>業務未収入金については、信用リスクにさらされている。当該リスクに関しては、社内規程に従い期日管理及び残高管理を行いリスクの軽減を図っている。未払金は、そのほとんどが 1 年内の支払期日である。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 平成 26 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表 計上額(※1)</th> <th>時価 (※1)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,446</td> <td style="text-align: right;">17,446</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2)業務未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,399</td> <td style="text-align: right;">11,399</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 (※2)</td> <td style="text-align: right;">△13</td> <td style="text-align: right;">△13</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3)短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(4)未払金</td> <td style="text-align: right;">(4,687)</td> <td style="text-align: right;">(4,687)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(5)預り金</td> <td style="text-align: right;">(3,387)</td> <td style="text-align: right;">(3,387)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1)負債に計上されているものについては、( )で示している。</p> <p>(※2)業務未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。</p> <p>(注 1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>① 現金及び預金、業務未収入金、短期貸付金 同左</p> <p>② 未払金、預り金 同左</p> <p>(注 2) 敷金及び保証金（貸借対照表計上額 5,625 百万円）、関係会社株式（貸借対照表計上額 1,343 百万円）については、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、上記表には含めていない。</p> <p>(注 3) デリバティブ取引 同左</p> <p><b>VII.その他</b> 同左</p>		貸借対照表 計上額(※1)	時価 (※1)	差額	(1)現金及び預金	17,446	17,446	-	(2)業務未収入金	11,399	11,399	-	貸倒引当金 (※2)	△13	△13	-	(3)短期貸付金	2,083	2,083	-	(4)未払金	(4,687)	(4,687)	-	(5)預り金	(3,387)	(3,387)	-
	貸借対照表 計上額(※1)	時価 (※1)	差額																																																						
(1)現金及び預金	20,985	20,985	-																																																						
(2)業務未収入金	9,569	9,569	-																																																						
貸倒引当金 (※2)	△9	△9	-																																																						
(3)短期貸付金	2,046	2,046	-																																																						
(4)未払金	(6,276)	(6,276)	-																																																						
(5)預り金	(3,113)	(3,113)	-																																																						
	貸借対照表 計上額(※1)	時価 (※1)	差額																																																						
(1)現金及び預金	17,446	17,446	-																																																						
(2)業務未収入金	11,399	11,399	-																																																						
貸倒引当金 (※2)	△13	△13	-																																																						
(3)短期貸付金	2,083	2,083	-																																																						
(4)未払金	(4,687)	(4,687)	-																																																						
(5)預り金	(3,387)	(3,387)	-																																																						

## 附属明細書

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

前会計年度（自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物及び附属設備	1,306	23	2	342	984	1,623	2,608
	車両運搬具	—	8	—	2	5	2	8
	器具備品	326	42	8	111	249	615	864
	土地	9	—	—	—	9	—	9
	リース資産	21	47	0	20	48	51	99
	計	1,664	121	11	476	1,297	2,292	3,590
無形固定資産	商標権	5	1	—	1	5		
	ソフトウェア	206	61	1	90	177		
	ソフトウェア仮勘定	22	565	22	—	565		
	その他	0	—	—	—	0		
	計	234	628	23	92	747		

当会計年度（自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物及び附属設備	984	818	4	250	1,548	1,662	3,211
	車両運搬具	5	—	—	1	3	4	8
	器具備品	249	381	1	124	504	691	1,196
	土地	9	—	—	—	9	—	9
	リース資産	48	621	—	58	611	69	681
	計	1,297	1,821	6	434	2,677	2,428	5,106
無形固定資産	商標権	5	2	—	0	7		
	ソフトウェア	177	338	35	99	380		
	ソフトウェア仮勘定	565	2,214	316	—	2,462		
	その他	0	—	—	—	0		
	計	747	2,555	352	100	2,849		

（注）ソフトウェア仮勘定の増加は、主に業務基幹システムの開発によるものである。

## 2. 引当金の明細

前会計年度（自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	146	7	—	64	89
賞与引当金	1,218	1,268	1,218	—	1,268
退職給付引当金	6,987	2,448	657	2,226	6,551

（注）1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

2. 退職給付引当金の当期減少額のその他は、企業年金制度への掛金の支払い等によるものである。

当会計年度（自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	89	8	5	3	89
賞与引当金	1,268	1,357	1,268	—	1,357
退職給付引当金	6,551	1,889	523	1,974	5,942

（注）1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

2. 退職給付引当金の当期減少額のその他は、企業年金制度への掛金の支払い等によるものである。

### 3. 業務費用の明細

(単位：百万円)

	前会計年度		当会計年度	
	自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日		自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日	
<b>人件費</b>		<b>65,341</b>		<b>66,410</b>
報酬給与		44,333		43,979
通勤費		727		778
賞与		7,696		8,601
賞与引当金繰入		1,268		1,357
退職給付費用		2,097		1,903
法定福利費		5,685		6,294
福利厚生費		471		476
支払業務報酬		1,008		1,300
業務委託費		2,023		1,683
その他		29		36
<b>人材開発費用</b>		<b>1,581</b>		<b>1,460</b>
教育研修費用		1,293		992
採用関連費用		288		467
<b>ファシリティ費用</b>		<b>4,909</b>		<b>5,576</b>
賃借料		3,440		3,901
水道光熱費		849		1,052
減価償却費		437		349
リース料		63		66
消耗品費		33		162
その他		85		43
<b>情報システム及び通信費</b>		<b>2,281</b>		<b>2,706</b>
減価償却費		129		185
業務委託費		560		691
リース料		330		327
消耗品費		510		679
修繕費		182		252
通信費		567		570
<b>海外活動関連費用</b>		<b>2,372</b>		<b>2,572</b>
海外旅費		459		659
提携先業務費用分担金		1,912		1,913
<b>その他業務費用</b>		<b>4,711</b>		<b>5,494</b>
業務会費		988		926
旅費交通費		1,123		1,413
交際接待費		210		249
会議費		155		218
責任保険料		676		708
セミナー費用		106		137
図書費		184		215
租税公課		455		460
印刷費		316		364
貸倒引当金繰入		△56		5
その他		550		795
<b>合 計</b>		<b>81,198</b>		<b>84,222</b>

独立監査人の監査報告書

平成25年11月5日

有限責任監査法人トーマツ  
包括代表 天野 太道 殿

新創監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 田 世 潤 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 下 貴 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、公認会計士法第34条の32の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第46期会計年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書、注記表及び附属明細書について監査を行った。

計算書類に対する包括代表の責任

有限責任監査法人トーマツの社員である包括代表（以下「包括代表」という。）の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために包括代表が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査は、試査を基礎として行われ、監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、包括代表が採用した会計方針及びその適用方法並びに包括代表によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類に係る会計年度の財政状態及び経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

有限責任監査法人トーマツと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成26年11月4日

有限責任監査法人トーマツ  
包括代表 天野 太道 殿

新創監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 田 世 潤 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 下 貴 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、公認会計士法第34条の32の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第47期会計年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書、注記表及び附属明細書について監査を行った。

計算書類に対する包括代表の責任

有限責任監査法人トーマツの社員である包括代表（以下「包括代表」という。）の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために包括代表が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査は、試査を基礎として行われ、監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、包括代表が採用した会計方針及びその適用方法並びに包括代表によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類に係る会計年度の財政状態及び経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

有限責任監査法人トーマツと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上